

衆議院議員

# 富田しげゆき

国会報告 (2000年春季号)



埼玉県草加市にある24時間営業の駅前保育所「まつばら保育園」を視察する富田しげゆき衆議院議員(左端)ら

総合的

# 少子化対策実現へ!

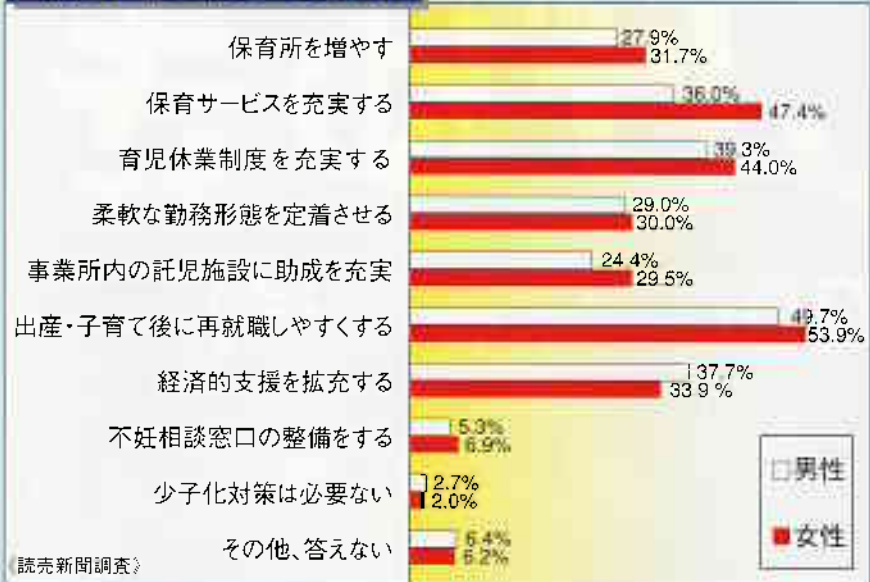


「子育て支援を」求める声、9割超える

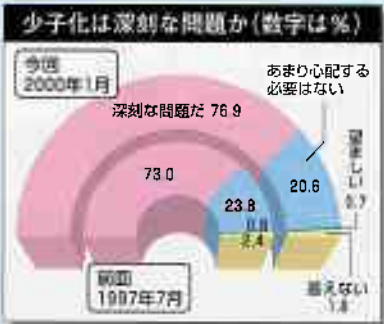
# 「産みたいが産めぬ」実情

# 少子化

## 重点的に取り組むべき対策は



国民の8割が少子化を深刻な問題としてとらえ何らかの対策を望む人も9割強に達するなど、少子化の急速な進行を厳しく受け止めている国民が圧倒的多数を占めることが、読売新聞社が実施した全国世論調査で明らかになった。子供がもう一人欲しいのに断念する人もかなりの数にのぼっており、出産・子育て後の再就職支援や保育サービスの充実など、「あと1人」を可能にするための子育て支援策が強く求められている現状も浮き彫りになった。



《2000年1月29日付 読売新聞朝刊より》

# 対策を実現します!

## 少子化対策検討会

# 子育てを社会全体で支援

# 育児休業・多様な保育 総合的対策を提言

富田しげゆき議員がメンバーとして参加している与党三会派でつくる少子化対策検討会が、一九九九年十二月十六日、衆議院第一議員会館で開かれ、来年度予算編成に向けた「総合的少子化対策の推進に関する提言」をまとめた。提言は「出産・子育てを社会全体で支援する」姿勢を明確にし、子育てに誇りと喜びを実感できる社会の実現が目標。二〇〇〇年度からの新エンゼルプラン※1の策定を掲げ、以下の主要な施策を打ち出している。

### 《当面講ずべき主要施策》

- ① **仕事と育児の両立支援**
  - 育児休業制度については、取得率の向上を図るため、育児休業給付の給付率の引き上げ※2、育児休業をした労働者の職場復帰についての支援措置の創設などの措置を講ずる。
  - 家族看護休業制度の創設について検討する。
- ② **子育てを支援する保健福祉サービス等**
  - 保育サービスについては、需要の多い〇～二歳の保育所受け入れ枠を計画的に拡大し、入所待ちをしないで済むようにする。
  - 延長保育、休日保育、病後児保育、保育所の多機能化など、多様なニーズにこたえる保育サービスを推進する。また、一時保育
- ③ **子どもたちがのびのび育つ教育**
  - 幼稚園の機能の多様化や学校の空き教室など地域の資源の活用等により、地域において子どもがのびのび育つ環境を整備する。
  - 奨学金制度※3については、
- ④ **子育てしやすい住まい・まちづくり**
  - 住宅供給・融資施策においては、子育て世帯の広くゆとりある住宅確保を支援する。
  - 住宅等と保育所等の子育て支援施設の一体的整備を推進する。



「さくら幼稚園」にて

### ※1) 新エンゼルプラン

	現行	新エンゼルプラン
☆延長保育	7,000ヶ所	→ 10,000ヶ所
☆休日保育	100ヶ所	→ 300ヶ所
☆病後時保育	450ヶ所	→ 500市町村
☆多機能保育所	1,600ヶ所	→ 2,000ヶ所
☆一時保育	1,500ヶ所	→ 3,000ヶ所



# 多様な保育ニーズに答えた先進モデルを視察

## 幼稚園が0歳から一貫保育

富田しげゆき議員らは一九九九年十月五日、ゼロ歳から学童までの保育を一貫して行っている私立「さくら幼稚園」(芳村起代子園長、東京・世田谷区)と、中学校の空き教室を活用した「おともだち保育園こまどめ」(河尻静子園長、世田谷区)を視察し、保育所待機児童の解消に向けた先進的な取り組みを学んだ。

さくら幼稚園は通常の幼稚園に加えて、延長保育、預かり保育、乳幼児保育、学童保育(小学三年生まで)の四つの保育形態を併せ持ち、ゼロ歳から九歳までの保育を一貫して実施している。園舎(地下一階、地上三階)は幼稚園と保育園の合築(がつちく)で、職員はほぼ全員が幼稚園教諭と保育士の両方の資格を取得。学校法人が幼稚園と保育園の両方を直接、設置経営する全国

初ケースとして注目を集めている。続いて一行は、区立駒留中学校(中野義邦校長)の一階に併設(一九九九年四月)された「おともだち保育園こまどめ」を訪問。保育園は空き教室を活用したもので、分園方式で開設された。保育園を併設した利点について区側は「開設費用も教室の改修費程度で済んだうえ学校全体の雰囲気もなごやかになった。保育園で身近にボランティア活動ができるのでは」と述べた。

### 中学校の空き教室を、保育園の分園を設置



「おともだち保育園こまどめ」にて

## 総合的 少子化



## 2001年をめどに見童手当を拡充

公明党の富田しげゆき衆議院議員と千葉県本部(代表Ⅱ吉野秀夫県議)の女性党員の代表四人は一九九九年十二月十日、東京・霞が関の厚生省を訪れ、丹羽雄哉厚相、大野由利子同総括政務次官(公明)に、「児童手当制度の抜本拡充を求めめる署名書」を約三十八万六千人分の署名簿を添えて手渡した。この署名は、回県本部に設置した少子化対策推進本部(富田本部長)が十、十一月の二カ月間に県下全域で集めた。

公明党の富田しげゆき衆議院議員と千葉県本部(代表Ⅱ吉野秀夫県議)の女性党員の代表四人は一九九九年十二月十日、東京・霞が関の厚生省を訪れ、丹羽雄哉厚相、大野由利子同総括政務次官(公明)に、「児童手当制度の抜本拡充を求めめる署名書」を約三十八万六千人分の署名簿を添えて手渡した。この署名は、回県本部に設置した少子化対策推進本部(富田本部長)が十、十一月の二カ月間に県下全域で集めた。

これに対し丹羽厚相は、「署名の数は」すごい数だ、児童手当制度は少子化対策の大きな柱であり、大変に結構なことだ。ただ同時に、財源の問題をどうやっていくかを考えねばならない」と述べた。

まず未就学児まで拡大。さらに充実を！

右の要望を受け政府は、二〇〇〇年度において支給対象を小学校就学前(満六歳の誕生日から初めで迎える三月三十一日まで)までに引き上げ、必要な財源を二〇〇〇年度当初予算において措置した。加えて、与党三党は二〇〇一年をめどに更なる拡充を目指す旨合意した。

県下38万人分の署名簿を丹羽厚生大臣へ提出する、富田議員と公明党女性局のメンバー(1999年12月10日)

- ※2) 育児休業給付金  
2000年度予算で、25%⇒40%へ引き上げ  
平均56,000円⇒100,000円へ大幅アップ
- ※3) 奨学金制度  
昨年度の大幅拡充に引き続き、今年度も  
貸与人員46,000人増加



# アメリカンに教育保障を！

米人男性と沖縄の女性の間に生まれた子

《 中学卒業資格付与へ 》

☆富田議員、浜四津代表代行と自主運営の学校を訪問☆



アメリカン問題の現状について、浜四津代表代行、白保護員と共に、アメリカンのお母さんの訴えに真剣に耳をかたむける富田しげゆき議員。(写真右)



「アメリカン・スクール・イン・オキナワ」を訪問し、子どもたちを励ます富田しげゆき議員ら  
(1999年6月12日 沖縄県宜野湾市)

代表からの手紙

FAX TO: 富田議員事務所  
 沖縄県宜野湾市  
 FROM: セイヤ・ミドリ  
 アメリカン・スクール・イン・オキナワ  
 RE: 勉強会(5日)のお礼を引き続きの支援願い  
 富田議員様  
 お世話になっております。  
 3月はお忙しい中、浜四津代表代行をはじめ、富田様そして他の文教部会のメンバーに来ていただきありがとうございます。ここへ来てやっと明るい展望を見いだしております。一年前の私たちが、東京へ出張して国会議員の皆様の前で、アメリカン問題を聞いてもらえるなんて夢でもおぼろげに思っていました。むしろ、沖縄の中でどうやって議論しようかという不安が、この活動を進めるのが課題でした。法に即して、沖縄の現状を報告をさせていただいた事が他国と異なる点として思っています。これまで、沖縄県が支援者に報告してきたことが、かなり現場と掛け離れたことであったことと、(沖縄県)にまだにアメリカンスクールの子どもたちと会ったことがないことを教育委員会に伝えることができて良かったと思います。6月12日の訪問も感謝をさせていただきまします。沖縄が持っている他のメンバーに押し上げるお土産になりました。ありがとうございます。改めて公開致の模様は心から感謝を申し上げます。  
 富田議員、浜四津代表代行そして富田議員のアメリカンスクール訪問が実現できるよう願っております。

(一九九九年三月八日)



中学卒業資格を与え、高校進学へ道開かれる！  
 (一九九九年六月十二日付朝日新聞記事より抜粋)

沖縄県宜野湾市の教育委員会は、同市大山の無認可のフリースクール「アメリカンスクール・イン・オキナワ」(セイヤ・ミドリ代表)に通う米軍人や軍属と地元女性との間に生まれた「アメリカン」と呼ばれる子どもたちの学費の扱いについて、復学の意味があるなどの要件を満たせば、在籍する小中学校の数量でよいとする方針を決めた。

沖縄県内には現在、推定で約三千人のアメリカンがいる。就学年齢に達した子どもたちの中には、両親の離婚などで基地内の学校に通えなくなり、地元の小学校に転校、いじめや言葉の壁から不登校になるケースも多い。

同スクールは彼らの「駆け込み寺」になってきた。だが、自主運営スクールでは、卒業しても日本の学歴や高校受験の資格が得られず、高等教

育を受けるには渡米の道しかない。母子家庭が多いアメリカンにとって、経済的に不可能に近いのが現状だ。

市教委は「学期からの運用をめざし、近く、市内のすべての小、中学校長あてに通達を出す。

九七年度の文部調査では、民間施設に通いながら「出席扱い」になった子どもたちは全国で八百八十六人いた。沖縄県では今回のケースが初めてという。



実現へ！  
 稲嶺知事と会談し、アメリカンの学歴保障について要請  
(1999年6月12日 沖縄県庁)



# 中国陝西省彬県に小学校完成

## 竣工式典に招待される

1999年8月



《写真下》

地元の小学生たちと記念撮影（後ろは、歓迎する李西村の人々）



《写真上》

竣工式典で挨拶する、富田しげゆき衆議院議員（左から、(株)成田空港美整社 代表取締役 岩澤裕治氏、同社顧問 岩澤竹治郎氏・富田しげゆき後援会代表）

1999年8月24日から同月27日まで、李西美整小学校の竣工式典に招待され、中国を訪問しました。先の国会報告（特集号）でお伝えした様に、富田しげゆきの法律事務所が顧問をつとめる(株)成田空港美整社が、富田の仲介により、昨年2月に建設資金を寄付し、今回完成したものです。村中あげての大歓迎と、子供達が本当に喜んでくれ、感動的な旅になりました。



完成したばかりの校舍（教室棟）



校庭（手前）と食堂棟（奥）

教員宿舎





# 個人情報保護法の制定へ大きな一歩

新たな導入が予定されている住民基本台帳ネットワークシステムは、すべての国民の住民票に10ケタのコード番号を付け、氏名、住所、生年月日、性別の4情報とともにコンピューターのネットワークに乗せ、全国どこでも本人確認を可能にするもの。高度情報化社会に対応して、住民サービス向上や行政事務の効率に役立つと期待されている。

その一方で、個人プライバシー保護の観点からは問題点も多く、個人情報の流用や悪用への懸念が指摘されている。このため富田しげゆき議員は、同ネットワークシステム実施の前提条件として、民間をも対象にした包括的な個人情報保護法を制定し、懸念を解消することが不可欠だと主張。

自民、自由両党がこれを受け入れ、「法律の施行に当たって、政府は、個人情報保護に万全を期するため、速やかに、所要の措置を講ずるものとする」との付則を書き加え、法案を修正した。

1999年6月10日、衆議院地方行政委員会では、富田しげゆき議員は、小淵首相に「修正案に書き加えられた所要の措置をどのように認識し、取り組んでいくのか」見解を求めた。



1999年6月10日衆議院地方行政委員会で、総理に質問する富田しげゆき衆議院議員



富田議員に答弁する小淵総理

これに対し小淵首相は「住民基本台帳ネットワークシステムの実施に当たっては、民間部門をも対象とした個人情報保護に関する法整備を含めたシステムを速やかに整えることが前提である」と答え、民間まで対象にした個人情報保護法制定を含めたシステム整備が、同ネットワークシステム運用開始の前提になるとの認識を明確に示した。

この日の首相答弁によって、政府と国会の双方で、民間をも対象にした個人情報保護対策が本格的に進められることになる。

## 《個人情報保護法制定化への歩み》

- ◎与党三党、3年以内の法制化を確認（1999年6月4日）
- ↓
- ◎小淵総理、衆議院地方行政委員会で答弁（同年6月10日）  
※上記記事参照
- ↓
- ◎与党三党、個人情報保護システム検討会を設置し法制化へ向け検討開始（同年6月24日）
- ↓
- ◎政府の高度情報通信社会推進本部の個人情報保護検討部会が基本法制定を報告（同年11月19日）
- ↓
- ◎与党三党、「個人情報保護システムの基本的枠組みについて」取りまとめ、公表（同年11月30日）
- ↓
- ◎政府の高度情報通信社会推進本部が「我が国における個人情報保護システムの中核となる、基本的な法制の確立に向けた具体的な検討を進める」と決定（同年12月3日）
- ↓
- ◎法律案策定のための、個人情報保護法制化専門委員会発足（2000年2月4日）
- ↓
- ◎2001年通常国会へ法案提出（予定）

検討会で民間部門を含めた、包括的な個人情報保護法の制定を強く主張する富田議員



個人情報保護法制定へ向けて論議を開始した公明など3会派の個人情報保護システム検討会に参加（1999年6月24日）

NPO法に取り組んで7年、税制上の優遇措置実現へ向け更に努力を!

超党派のNPO議員連盟 **NPO支援税制へ提言**  
1年内の実現に向け推進

共産党を除く超党派の国会議員で構成するNPO議員連盟（加藤紘一会長・富田しげゆき事務局長）は1999年12月1日、参議院議員会館内で第3回総会を開き、NPO法人（特定非営利活動法人）の活動を資金面で支えるため税制面で優遇を与える「NPO支援税制に関する提言（第1次）」を発表し、1年内の実現に向けて推進していくことを決めた。

提言では、1998年12月1日のNPO法施行以来、この1年間に1,005団体が法人格を取得（1999年11月26日現在）し、確実に定着しつつあることを指摘した上で、今後、さらに自主的な活動を自立的に行っていくためには、税制面での優遇措置が不可欠であると強調。

具体的にはNPO法人のうち、一定の実績を認められた認定NPO法人（仮称）に対して①個人が寄付した場合は最高100万円所得控除か寄付金の2割相当の税額控除②法人は最高500万円の所得控除か寄付金の2割相当の税額控除—を認める優遇税制措置の創設などが柱となっている。

【写真右】NPO議員連盟総会に出席する富田議員（左から2人目）



衆議院  
青少年問題に関する特別委員会  
委員長に就任しました

委員長就任の「挨拶」

常日頃皆様方には、大変にお世話になっております。

一月二十日に召集された第一四七通常国会において、衆議院の青少年問題に関する特別委員会の委員長に選任されました。これもひとえに皆様方の御支援のたまものと心より感謝申し上げます。

今日、青少年の非行等の問題行動や保護者等による児童虐待の増加は大きな社会問題となっており、根本的な解決策が求められております。

このときに当り、次代を担う青少年の健全育成のために本委員会に課せられた使命はまことに重大であり、改めてその職責の重さを痛感いたしております。

具体的な成果を出せるよう、しっかりと頑張ってまいりますので宜しくお願いいたします。



# 台湾大震災の被害状況を緊急視察

9/29～10/2

## ☆申し入れ事項☆

①日本政府は阪神・淡路大震災で使用した仮設住宅1,000戸の提供を決定しているが、今後、不足が予想されるので、特段の配慮をお願いしたい。

②阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた被災者救援・被災地復興にかかわる法的整備などの技術的支援、被災児童の心のケアを含めた医療体制の支援に力を注ぐこと。

③全壊した台中日本人学校の再建について、地割れがひどく、同じ場所での再建は困難であることから、新たな土地の確保など、さまざまな方面からの支援をお願いしたい。



台湾から帰国後の10月4日に、小淵総理大臣・野中官房長官へ台湾大震災に対する申し入れを行う富田しげゆき衆議院議員(右端)。左から野中広務官房長官、小淵恵三総理大臣、赤羽一嘉衆議院議員(公明党国際局長)

# 小淵総理へ緊急申し入れ

1999年10月4日



地面を走る亀裂を注視する、富田しげゆき議員



現地の対策本部へ救援募金と懐中電灯を届ける

被災地へ飛び皆様からお寄せ頂いた義援金と物資を届けてまいりました。



全壊の台中日本人学校

1999年10月4日

## 小淵総理に対する台湾大地震支援要請に対し、文部省・外務省がすばやく対応!

### 台中日本人学校再建へ!

- ①経験豊かな臨床心理士(カウンセラー)、教育復興担当教員を派遣
- ②使用不能となった教材の、教材整備費1千万円を補助
- ③台湾李登輝総統も現地視察し、再建用地の提供を決定
- ④1999年10月11日から授業再開、2000年4月プレハブ校舎完成予定

☆本校舎の建設費用4億円の援助も決定



11月9日 文教委員会で支援を訴える富田議員